

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岡山県浅口市
本事業の担当部局名 企画財政部秘書政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	浅口市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	4,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,500,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 第2期「浅口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標の1つに、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を掲げている。 施策としては、「(1)出会いから結婚までの支援の充実」、「(2)経済的支援の推進」、「(3)妊娠・出産環境の整備と支援の充実」、「(4)子育て環境の整備と支援の充実」、「(5)ワーク・ライフ・バランスの向上」の5つを挙げている。 <本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的な理由により結婚に踏み切れない若者を支援する。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	
【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載		
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

2. 申請見込

①新規世帯見込

8	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	6 世帯
その他	2 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

2	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

今年度の現時点での実績、申請見込件数、相談件数を基に算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	8	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	6	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	6	世帯	×	600,000	円	=	3,600,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			300,000	円
				合計			4,500,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・広報紙、県・市HP、各種SNS等により周知する。
- ・婚姻届予定者、届出人に対しチラシを配布する。
- また、市内窓口に配架する。

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.9(R11年度)	1.64(R4年度)
	縁結びサポーターによる成婚数(累計)		組	5(R11年度)	1(R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.64(R4年度)	
	婚姻件数		件	70(R5年度)	
	婚姻率			2.14(R5年度)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100(R7年度)	100(R5年度)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100(R7年度)	50(R5年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 応援されていると感じた世帯の割合」	%	100(R7年度)	100(R5年度)